

事前評価書

都道府県名	大分県	関係市町村	佐伯市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	ニューツワン 入津湾	事業主体	大分県漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	入津漁港（第2種）		漁場名	—
陸揚金額	4,708	百万円	陸揚量	4,411 トン
登録漁船隻数	521	隻	利用漁船隻数	521 隻
主な漁業種類	魚類養殖、底曳き、定置網、刺し網、まき網		主な魚種	ブリ、ヒラメ、マダイ、トラフグ
漁業経営体数	185	経営体	組合員数	516 人
地区の特徴	当地区は、ブリ類等の海面養殖（県生産量の約17%）、ヒラメ（県生産量の96%）やトラフグ等の陸上養殖が盛んであり、県内でも有数の養殖産地である。入津湾で生産される養殖魚は「豊の活ぶり」「かぼすヒラメ」等としてブランド化され、県内外の市場へ出荷されるほか、養殖ブリ等では輸出の拡大も図られており、生産及び輸出拠点として重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	当地区はリアス式海岸特有の地形を生かした海面養殖の拠点であり、特にブリ養殖は陸揚量の約8割を占めるなど盛んに営まれている。一方、既存の加工施設は圏域内の別地区に1箇所のため、産地加工の需要拡大に伴う加工尾数の増大に対し、処理能力は限界に達しており、加工待ちによる品質の低下や需要に応じた供給に課題が生じている。 このため、当地区に加工施設を整備し産地加工体制の強化を図り、養殖水産物の安定的な供給体制の構築や輸出の促進による地域水産業の成長産業化を図る。			
主要工事計画	加工場（新設）一式			
事業費	1,881百万円		事業期間	令和5年度

Ⅱ 必須項目

1. 事業の必要性			
入津漁港は豊後水道南圏域の生産及び輸出拠点漁港として、県内でも有数のブリ養殖の基幹産地であるが、産地加工需要や消費地ニーズに応じた加工体制が不足し、加工待ちによる品質の低下や需要に応じた安定的な供給が困難となっている。 以上から、加工施設を新設し産地加工体制の強化を図ることで、品質の高い加工品の生産能力の向上や多様化する消費地ニーズに合致した養殖水産物の安定的な供給体制を構築する必要がある。			
2. 事業採択要件			
①計画事業費 1,881百万円（採択要件：500百万円以上） ②漁港種別 第2種漁港（昭和57年2月に指定） ③陸揚金額 4,708百万円（採択要件：100百万円以上）			
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査			
（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査 周辺の測量、地質の状況等を調査			
（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査 海外市場のニーズ等を調査（GFPグローバル産地づくり推進事業）			
（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握 水質汚濁防止法に基づく排水基準への適応調査、周辺環境等による候補地の比較検討を実施			
4. 事業を実施するために必要な調整			
（1）地元漁業者、地元住民等との調整 佐伯市内の地元漁業者への説明・承認済、地域住民への説明済み			
（2）関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整 大分県漁港漁村整備課、佐伯市水産課との事前協議済			
5. 事業の投資効果が十分見込まれること			
費用便益比 B/C :	1.96	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目				評価指標	評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	B
				生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
				環境保全効果の持続的な発揮	—
		陸揚げ 荷捌き 集出荷 流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	A
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	B
			労働環境の向上	就労改善等	—
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—
				災害時の緊急対応	—
		漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B
			水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B
	地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—	
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	A
事業の実施環境	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	B
	循環型社会の構築			リサイクルの促進等	—
	環境への配慮			生態系への配慮等	B
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	—

Ⅳ 総合評価

本県の養殖ブリ生産量は、令和2年度に約1.8万トンと全国2位に位置し、特に当圏域は、その7割以上の生産を占めるブリ類養殖業の基幹産地となっており、当地区は圏域内の生産及び輸出拠点として重要な役割を担っているが、既存の加工施設は圏域内の別地区に1箇所のため、産地加工需要や消費地ニーズに応じた加工体制が不足し、加工待ちによる品質の低下や需要に応じた安定的な供給が困難となっている。

当該事業は、加工施設の整備を行うことにより、産地加工体制の強化を図ることで、品質の高い加工品の生産能力の向上や多様化する消費地ニーズに合致した養殖水産物の安定的な供給体制を構築し、生産及び輸出拠点として機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比率も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当と判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当無し	—
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	加工施設の整備により、消費地ニーズに応じた、養殖ブリの加工品を安定的に出荷できる体制が確保され、加工生産量の増大が図られることから、「B」と評価した。	B
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	加工施設の整備により、輸送コストの削減に加えて、圏域内加工施設の2拠点化により、受注能力やロットの拡大など効率的・計画的な加工生産が図られ、大幅な加工生産コストの縮減が期待されることから、「A」と評価した。	A
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—
			環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	品質確保	国際規格の高度衛生基準に対応した加工施設の整備が図られるため、「A」と評価した。	A
			消費者への安定提供	消費地ニーズや需要に応じたフィレやロイン、切り身等の加工品を安定して供給する体制の確保が図られるため、「A」と評価した。	A
			漁港等の機能の効率化	加工施設の整備により、産地加工体制が強化されるなど、生産拠点としての機能強化が図られるため、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	—
		生活	定期船の安定運航	該当無し	—
			災害時の緊急対応	該当無し	—
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	加工施設の整備により、消費地ニーズに応じた、養殖ブリの加工品を安定的に出荷できる体制が確保され、加工生産量の増大が見込まれることから、「B」と評価した。	B
		水産物流通に与える効果	水産物流通量の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	加工施設の整備により、海外への新たな販路構築により輸出の拡大が見込まれることから、「B」と評価した。	B
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	加工施設で使用する氷は、隣接する既存の製氷施設を改良し加工施設へ取り込み可能とするなど、既存ストックの有効活用を含めた総合的な計画であり、コスト縮減が期待されることから、「A」と評価した。	A
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	当事業は、本県農林水産業の基本目標である「アクションプラン2022」における水産業の目標である「マーケットインの輸出産地づくり」の推進につながるものから、「A」と評価した。	A
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、国内外のニーズ調査を実施しており、当事業との連携効果が期待されるため、「B」と評価とした。	B
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	該当無し	—
	環境への配慮		生態系への配慮等	排水設備では、加工施設で生じた汚水を浄化して排出するため、水域環境への影響に配慮した計画であることから、「B」と評価した。	B
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	大分県	地区名	入津湾地区
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	20年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	112, 241	千円
		②漁獲機会の増大効果	-	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	-	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	-	千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	-	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	-	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	3, 181, 061	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	-	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	-	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	-	千円
		⑪景観改善効果	-	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	-	千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果	-	千円
⑭その他		-	千円	
計（総便益額）		B	3, 293, 302	千円
総費用額（現在価値化）		C	1, 676, 626	千円
費用便益比		B／C	1. 96	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・大分県産ブリの安定した販売先の確保。
- ・加工体制と販売体制強化による漁業経営の安定化。



事業主体:大分県漁業協同組合
主要工事計画:加工場(新設) 1式
事業費:1,881百万円
事業期間:令和5年度

入津湾地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：当地区はリアス式海岸特有の地形を生かした海面養殖の拠点であり、特にブリ養殖は陸揚量の約8割を占めるなど盛んに営まれている。一方、既存の加工施設は圏域内の別地区に1箇所のため、産地加工の需要拡大に伴う加工尾数の増大に対し、処理能力は限界に達しており、加工待ちによる品質の低下や需要に応じた供給に課題が生じている。
このため、当地区に加工施設を整備し産地加工体制の強化を図り、養殖水産物の安定的な供給体制の構築や輸出の促進による地域水産業の成長産業化を図る。
- (2) 主要工事計画：加工場（新設）1式
- (3) 事業費：1,881百万円
- (4) 工期：令和5年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和2年5月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和4年7月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,676,626（千円）
総便益額（現在価値化）	②	3,293,302（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.96

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
加工場（新設）	一式	
		1,881,000
計		1,881,000
維持管理費等		19,000
総費用（消費税込）		1,900,000
内、消費税額		172,727
総費用（消費税抜）		1,727,273
現在価値化後の総費用		1,676,626

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額（千円）	効果の要因
漁業外産業への効果	251,890	・消費地加工から産地加工になることによる加工生産量の増加効果 ・加工機能強化に伴う新加工施設の年間加工収益の増加効果
水産物生産コストの削減効果	8,888	・出荷待ち時間の削減効果 ・陸上輸送コストの削減効果
計	260,777	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年 度	割引率	デフ レート	費用（千円）			便益（千円）			
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	漁業外産業への効果	水産物生産コストの削減効果	計	現在価値 (千円)
		①	②		③	①×②×③			④	①×④
0	4	1.000	1.000	0	0	0			0	0
1	5	0.962	1.000	1,904,926	1,731,751	1,665,145			0	0
2	6	0.925	1.000	1,000	909	841	251,890	8,888	260,777	241,103
3	7	0.889	1.000	1,000	909	808	251,890	8,888	260,777	231,830
4	8	0.855	1.000	1,000	909	777	251,890	8,888	260,777	222,914
5	9	0.822	1.000	1,000	909	747	251,890	8,888	260,777	214,340
6	10	0.790	1.000	1,000	909	718	251,890	8,888	260,777	206,096
7	11	0.760	1.000	1,000	909	691	251,890	8,888	260,777	198,169
8	12	0.731	1.000	1,000	909	664	251,890	8,888	260,777	190,547
9	13	0.703	1.000	1,000	909	639	251,890	8,888	260,777	183,219
10	14	0.676	1.000	1,000	909	614	251,890	8,888	260,777	176,172
11	15	0.650	1.000	1,000	909	591	251,890	8,888	260,777	169,396
12	16	0.625	1.000	1,000	909	568	251,890	8,888	260,777	162,881
13	17	0.601	1.000	1,000	909	546	251,890	8,888	260,777	156,616
14	18	0.577	1.000	1,000	909	525	251,890	8,888	260,777	150,592
15	19	0.555	1.000	1,000	909	505	251,890	8,888	260,777	144,800
16	20	0.534	1.000	1,000	909	485	251,890	8,888	260,777	139,231
17	21	0.513	1.000	1,000	909	467	251,890	8,888	260,777	133,876
18	22	0.494	1.000	1,000	909	449	251,890	8,888	260,777	128,727
19	23	0.475	1.000	1,000	909	431	251,890	8,888	260,777	123,776
20	24	0.456	1.000	1,000	909	415	251,890	8,888	260,777	119,015
計				1,923,926	1,749,024	1,676,626	計			3,293,302

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 漁業外産業への効果

1) 消費地加工から産地加工になることによる加工生産量の増加効果

従来の活魚船出荷による消費地加工では、養殖ブリが漁場から消費地の加工場へ海上輸送されることにより、魚体重の減量や斃死等の輸送ロスが生じ、実際に製品として加工される前に、加工生産量を消失していた。新たな加工施設の整備により、産地加工での処理が可能となることで、これまで消失していた、輸送ロスによる減量が回避され、加工生産量が増加する。

ア 養殖ブリの加工向け生産量の増加による漁業者へ帰属する増加効果

区分			備考	
活魚船出荷による消費地加工から産地加工へ加工処理が移行対象となる尾数	(尾)	①	350,000	調査日：令和4年9月26日 調査場所：流通業者事務所 調査対象者：流通業者 調査実施者：蒲江事業所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
養殖ブリ1尾あたりの平均重量	(kg/尾)	②	4.4	既存加工施設処理データ(R1, R2平均)
対象養殖ブリの総重量	(t)	③	1,540	①×②／1,000
養殖ブリの輸送ロスによる減量割合		④	0.06	活漁船出荷による輸送減量は6%を想定
養殖ブリ1kgあたりの買い取り価格（浜値）	(千円/年)	⑤	975	養殖ブリ大分県漁協共販実績（受託販売及び買取販売）(R2.9~R4.8の平均値)
年間便益額	(千円/年)		90,090	③×④×⑤

イ 養殖ブリのフィレ加工生産量の増加による流通業者に帰属する増加効果

区分			備考	
活魚船出荷による消費地加工から産地加工へ加工処理が移行対象となる尾数	(尾)	①	350,000	調査日：令和4年9月26日 調査場所：流通業者事務所 調査対象者：流通業者 調査実施者：蒲江事業所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
養殖ブリ1尾あたりの平均重量	(kg/尾)	②	4.4	既存加工施設処理データ(R1, R2平均)
対象養殖ブリの総重量	(t)	③	1,540	①×②／1,000
養殖ブリの輸送ロスによる減量割合		④	0.06	活漁船出荷による輸送減量は6%を想定
減量で失われていた対象養殖ブリの総重量	(kg)	⑤	92,400	③×④×1,000
養殖ブリ1kgからとれるフィレ加工生産歩留まり	(%)	⑥	67.5%	加工機器の養殖ブリ歩留まり率想定66～69%より平均値
減量で失われた対象養殖ブリからとれるフィレ加工生産量	(kg)	⑦	62,370	⑤×⑥
1kgあたりのフィレ販売単価	(円/kg)	⑧	1,658	調査日：令和4年9月26日 調査場所：流通業者事務所 調査対象者：流通業者、漁業者 調査実施者：蒲江事業所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額	(千円/年)		103,378	⑦×⑧／1,000

※活魚船出荷時と処理尾数は同じため、箱代等の経費は計上しない

加工処理に係る経費は、2)で計上

ウ 産地加工の増加に伴い発生する年間経費（控除）

活魚船出荷の場合漁業者は、養殖ブリの引き渡し作業のみだが、加工施設持込みの場合は漁業者において活け締め作業が必要になるため、増加分の人件費を年間経費として計上し、控除する。

			備考	
(整備前) 活魚出荷に必要な作業人員	(人/回)	①	10	調査日：令和4年11月24日 調査対象者：ブリ養殖業者
(整備後) 船上で活け締め出荷に必要な作業人員	(人/回)	②	10	調査実施者：大分県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
35万尾処理に係る活魚出荷の年間出荷回数	(回)	③	148	大分県漁協上入津支店水揚げデータ(H30年度) (船上活け締め出荷の場合は1度の出荷量が活魚船出荷に比べて少ないため回数が増加)
35万尾処理に係る船上活け締め出荷の年間出荷回数	(回)	④	728	
35万尾処理に係る活魚出荷の1回の処理尾数	(尾)	⑤	2,366	350,000／③
35万尾処理に係る船上活け締め出荷の1回の処理尾数	(尾)	⑥	481	350,000／④
35万尾処理に係る活魚出荷の年間作業時間	(時間)	⑦	186	調査日：令和4年11月24日 調査対象者：ブリ養殖業者
35万尾処理に係る船上活け締め出荷の年間作業時間	(時間)	⑧	364	調査実施者：大分県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（ブリ養殖業）	(円/時)	⑨	1,248	漁業経営調査報告(R2)ブリ類養殖業(九州)
(整備前) 活魚出荷に係る年間人件費	(千円/年)	⑩	232	⑦×⑨／1,000
(整備後) 船上活け締め出荷に係る年間人件費	(千円/年)	⑪	454	⑧×⑨／1,000
年間経費	(千円/年)		223	⑪-⑩

1) の合計便益

年間便益額（千円/年）	⑫	193,246	ア＋イ－ウ
当事業と他事業の事業費按分割合	⑬	0.76	当事業費／(当事業費+他事業費)
按分後の年間便益額（千円/年）		147,284	⑫×⑬

2) 加工機能強化に伴う新加工施設の年間加工収益の増加効果
既存加工施設での最大加工処理尾数は、人員増強や施設の過剰稼働により65万尾/年であるが、新加工施設整備後は、適正加工尾数の50万尾/年での稼働を計画し、両施設合わせて、100万尾/年の加工生産を計画している。
新加工施設の整備により、産地加工での処理が可能となる収益増(35万尾)に加え、既存加工施設から新加工施設で加工処理が可能となる15万尾(65万-50万)についても、加工生産の効率性の向上により利益率が向上し、加工収益が増加する。

ア 新加工施設の年間加工収益

新加工施設の加工尾数50万尾のうち、「流通業者が当施設で委託加工を行い、その使用料を大分県漁協の便益とする35万尾」と、「大分県漁協が独自で行う加工、販売事業による収入を便益とする15万尾」との2通りがあり、これらの国内販売に資する収入を便益として計上する。

区分			備考
加工業者（大分県漁協）の直接加工による販売収入			
想定処理尾数	(尾) ①	139,674	・新加工施設の加工処理想定：50万尾 ・新加工施設の加工計画比率 直接加工：委託加工＝3：7 500,000×0.3＝10,326(輸出向け)
養殖ブリ1尾あたりの平均重量	(kg/尾) ②	4.4	既存加工施設処理データ(R1, R2平均)
対象養殖ブリの総重量	(t) ③	615	①×②／1,000
養殖ブリ1kgからとれるフィレ加工生産歩留まり	(%) ④	67.5%	加工機器の養殖ブリ歩留まり率想定66～69%より 平均値
想定販売単価	(円/kg) ⑤	1,700	大分県漁協販売事業計画値
想定年間売上げ金額	(千円/年) ⑥	705,214	③×④×⑤
加工業者（大分県漁協）の委託加工による収入			
想定処理尾数	(尾) ⑦	350,000	500,000×0.7
対象養殖ブリの総重量	(t) ⑧	1,540	⑦×②／1,000
想定販売単価	(円/kg) ⑨	170	大分県漁協販売事業計画値
想定年間売上げ金額	(千円/年) ⑩	176,715	⑧×⑨
加工による年間収入額（国内向け）	(千円/年)	881,929	⑥+⑩

イ 新加工施設の年間加工収益（輸出増加向け）

大分県漁協が、独自の加工販売事業による収益を見込む15万尾のうち、輸出版売の開始により期待される便益を計上する。

区分			備考
想定フィレ輸出尾数	(尾) ①	9,102	・新加工施設の直接加工尾数 500,000×0.3＝15万尾 ・輸出目標＝10,326尾 うちフィレ輸出＝9,102尾 切り身輸出＝1,224尾
養殖ブリ1尾あたりの平均重量	(kg/尾) ②	5.0	輸出用ブリの想定平均重量（大型の魚体）
対象養殖ブリの総重量	(t) ③	46	①×②／1,000
養殖ブリ1kgからとれるフィレ加工生産歩留まり	(%) ④	67.5%	加工機器の養殖ブリ歩留まり率想定66～69%より 平均値
輸出用フィレの1kgあたりの想定収益	(円/kg) ⑤	45	大分県漁協販売事業計画値
輸出用フィレの想定年間収益	(千円/年) ⑥	1,382	③×④×⑤
想定切り身輸出尾数	(尾) ⑦	1,224	①備考
対象養殖ブリの総重量	(t) ⑧	6	⑦×②／1,000
養殖ブリ1kgからとれる切り身加工生産想定歩留まり	(%) ⑨	40%	大分県漁協販売事業計画値
輸出用切り身の1kgあたりの想定収益	(円/kg) ⑩	113	大分県漁協販売事業計画値
輸出用切り身の想定年間収益	(千円/年) ⑪	277	⑧×⑨×⑩
加工による年間収入額（輸出向け）	(千円/年)	1,659	⑥+⑪

ウ 新加工施設の年間加工経費（控除）

新加工施設の加工尾数50万尾の加工に係るコストを年間経費として計上し、控除する。

区分			備考
新加工施設の加工原材料費	(千円/年) ①	526,475	大分県漁協販売事業実績および計画値による算出
新加工施設の想定加工労務費	(千円/年) ②	45,521	
新加工施設の想定加工経費	(千円/年) ③	111,255	
新加工施設の想定加工販売費	(千円/年) ④	11,382	
新加工施設の想定給料等手当	(千円/年) ⑤	13,743	
年間経費額	(千円/年)	708,375	①+②+③+④+⑤

エ 既存加工施設の利益（15万尾・控除）

既存加工施設において、人員増強や過剰稼働により加工処理した15万尾に係る利益について、新加工施設では加工処理の効率性の向上により利益の向上が見込まれるため、整備前の当該利益は経費として計上し、控除する。

区分			備考
既存加工施設の1尾あたりの営業利益	(円/尾) ①	76	大分県漁協販売事業実績値
既存加工施設から新加工施設へ加工処理が移行となる尾数	(尾) ②	150,000	
年間経費額	(千円/年)	11,400	①×②

オ 新加工施設の稼働に係る年間経費（控除）

新加工施設を整備し、稼働するために必要な年間の想定ランニングコストを年間経費として計上し、控除する。なお、ウと重複しない経費であ

区分			備考
既存加工施設の保守修繕費	(円/年) ①	9,424,359	大分県漁協販売課データ(H29-R3 平均値)
既存加工施設の保険料	(円/年) ②	647,088	
既存加工施設の施設管理費	(円/年) ③	899,351	
既存加工施設に対する新加工施設の面積比	④	2.421	新加工施設2,213㎡／既存加工施設914㎡
年間経費	(千円/年)	26,563	(①+②+③)×④／1,000

2) の合計便益

新加工施設の年間便益額（千円/年）	⑫	137,250	ア+イ-ウ-エ-オ
当事業と他事業の事業費按分割合	⑬	0.76	当事業費／(当事業費+他事業費)
按分後の年間便益額（千円/年）		104,606	⑫×⑬

(2) 水産物生産コストの削減効果

1) 出荷待ち時間の削減効果

圏域内で1箇所の既存加工施設に出荷が集中することにより、漁業者は出荷待ちのための時間調整を余儀なくされているが、加工施設の整備により、産地加工体制が強化されることで出荷待ちが解消されるため、出荷調整のための労務費が削減される。

区分			備考	
(整備前) 出荷待ちによる調整時間	(時間/日)	①	4	調査日：令和4年9月26日、10月6日
(整備後) 出荷待ちによる調整時間	(時間/日)	②	0	調査場所：流通業者事務所
既存加工施設への1回あたり出荷作業人数	(人)	③	10	調査対象者：流通業者
出荷待ち対象日数	(日・社)	④	15	調査実施者：蒲江事業所職員
				調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（ブリ養殖業）		⑤	1,248	漁業経営調査報告(R2)ブリ類養殖業(九州)
年間便益額（千円/年）			749	$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$

2) 陸上輸送コストの削減効果

入津漁港に加工施設が整備されることで、入津漁港で陸揚げされる養殖ブリは、既存加工施設までの陸上輸送コストが削減される。

区分			備考	
(整備前) 既存加工施設へのトラック輸送回数	(回/年)	①	312	上入津支店水揚げデータ(H30年度)
(整備後) 新加工施設へのトラック輸送回数	(回/年)	②	0	加工施設前面の岸壁で陸揚げ
(整備前) 1往復の輸送経費	(円)	③	35,000	調査日：令和4年10月24日 調査場所：流通業者事務所 調査対象者：流通業者 調査実施者：蒲江事業所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額	(千円/年)		10,912	$① \times ③ / 1,000$

合計便益

年間便益額	(千円/年)	⑥	11,661	1) + 2)
当事業と他事業の事業費按分割合		⑦	0.76	当事業費 / (当事業費+他事業費)
按分後の年間便益額（千円/年）			8,888	$⑥ \times ⑦$